

セミナー「国連の持続可能な開発目標（SDGs）を地域で考える」

SDGsの概要と国内外の動き

～企業やNGOはどう捉えるべきか～

2016/3/2
@キャンパスプラザ京都

環境パートナーシップ会議（EPC）

環境パートナーシップ会議（EPC）は、地域の環境団体や、政策提言を行う環境NGOを支援し、企業や政府とつなぐこと（パートナーシップ）によって、課題を解決に導く新しい力を生み出すことを目的に活動している組織です。

日本でもパートナーシップ型の社会へ

「パートナーシップ」によってより効果を上げる。立場の異なる組織や人同士が、明確な目的のもとに、対等な関係を結び、それぞれの得意分野を生かしながら、連携し協力し合う。

ポイント

- ・ 対等な関係
- ・ 情報を共有し意思決定に参加
- ・ 特性や能力を生かした役割を分担

Agenda 21

Calling for the involvement of major groups in the implementation of sustainable development

The role of NGOs is identified in the chapter 27

Keywords; "Partnership" and "Participation"

2

EPCのミッションとコンセプト

ミッション

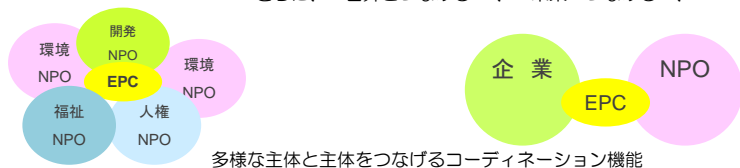
- 持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。

コンセプト

さまざまな機会・時間・空間で
さまざまな“つなげる”をプロデュースし、発信する。

- “セクターをつなげる”
企業、NPO/NGO、中央省庁、自治体、研究者、生活者、青年・・・
- “地域をつなげる”
各地のNPO、全国のパートナーシップ拠点、まちとむら・・・
- “分野をつなげる”
福祉、人権、国際協力、ジェンダー、・・・

さらに、“世界をつなげる”、“未来へつなげる”、・・・



3

環境パートナーシップ会議

- ・ **代表理事：廣野良吉（ひろのりょうきち）**
成蹊大学名誉教授、政策研究大学院大学（GRIPS）の客員教授。1959年にシカゴ大学を卒業し、日本と海外の国際開発および評価について広範な実務経験を持つ。国連経済社会理事会（ECOSOC）開発政策委員会の議長を務めたほか、アジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）など数多くの国際機関に勤務。長年にわたり、客員教授としてアジア、南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアで教鞭を執った。現在は、日本評価学会の顧問および国際開発評価学会（IDEAS）の副会長に就くほか、国連大学のシニア・アドバイザーなど多数の諮問委員を務める。

- ・ 理事：星野智子（副代表理事）
- ・ 理事：秋山典子（事務局長）
- ・ 理事：後藤敏彦（サステナビリティ日本フォーラム 代表理事）
- ・ 理事：黒田かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク 理事・事務局長）
- ・ 理事：須藤美智子（特活）日本ボランティアコーディネーター協会 委員）
- ・ 理事：竹田純一（農山村支援センター 事務局長）

設立：2006年12月

職員数：18名

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 B1F

自己紹介

大学卒業後、環境団体に就職し、環境情報やイベント企画、国際会議運営、市民活動サポートや青年の環境ボランティア活動推進に関わってきた。2002年のヨハネスブルグ・サミット、「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」推進運動、2008年のG8洞爺湖サミットにおけるNGOフォーラム、2010年の生物多様性COP10における市民ネットワークの立ち上げ・運営に参加。現在は地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営を行うEPCの副代表理事を務める。リオ+20地球サミットNGO連絡会幹事、(特活)アフリカ日本協議会理事、(特活)国際協力NGOセンター理事や農業体験学習企画の主宰、野外フェスティバルでのNGOビレッジ幹事、など、市民活動に多く携わる。
獨協大学外国語学部卒。
千葉県生まれ、O型・乙女座



5

〈環境パートナーシップ会議(EPC)の主な事業〉

- 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- サステナビリティCSOフォーラムの運営 <http://sus-cso.com/>
- 企業のボランティア・社会貢献活動のコーディネート
- 企業のCSR業務コンサルティング
- NPOのSR(社会的責任)の普及・向上
(「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」幹事団体)
- 持続可能な開発のための教育(ESD)促進事業
- 国連生物多様性の10年日本委員会 事務局
- 政府の基金設置・管理事業

6



地球環境パートナーシッププラザ

Global Environment Outreach Centre (GEOC: ジョック)

<http://www.geoc.jp>

- 1996年10月に設立 地球環境に関する環境情報とパートナーシップの拠点 (渋谷区 国連大学1F)
- 環境省、国連大学、NPOの民間スタッフが共同で運営。
- 環境団体のイベント情報ホームページ、メールマガジン発行、企業や行政の環境取組みや地域づくり、全国EPOネットワーク、環境ビジネスモデル事業、環境政策に関するセミナー・シンポジウムの企画・開催、国連機関との連携で国際プロジェクトの実施などを行っています。
- 開館時間：火～金曜日 10:00-18:00 土曜日は17:00まで



展示



セミナー



研究・調査



ライブラリー

7

全国環境パートナーシップオフィス(EPO)のネットワーク

EPOネットワークでは、全国約3400団体の環境NPO情報と、協働取組事例が、共有されています。協働取組を推進する機関であるEPOは全国8カ所あり、各EPOに常駐する計20名の専門スタッフが、協働取組のコーディネートをしています。



90年以降の環境問題に関する年表（主にNPO関係）

- 1992年 国連環境開発会議（リオサミット）（ブラジル）
- 1993年 環境基本法制定、「地球環境基金」創設
- 1994年 C's（市民活動を支える制度をつくる会）発足
- 1995年 阪神淡路大震災（ボランティア元年・NPO/NGOの社会的認知の高まり）
- 1995年 北京女性会議
- 1996年 地球環境パートナーシッププラザ開設、日本NPOセンター発足
水俣東京展開催
- 1997年 COP3（地球温暖化防止会議）の開催（京都）
気候フォーラム発足（のちに「気候ネットワーク」設立）
- 1998年 NPO法施行（NPO法人、市民活動センターなど中間支援組織が多数設立）
- 2000年 国連ミレニアムサミット
- 2002年 ヨハネスブルグ・サミット（南アフリカ）
100万人のキャンドルナイト、フロン回収破壊法施行
- 2003年 「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 発足
環境保全活動・環境教育推進法制定
- 2005年 愛知万博で市民参加事業「地球市民村」
- 2008年 北海道洞爺湖サミット G8サミットNGOフォーラム 結成
- 2010年 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催（名古屋）
- 2011年 国連生物多様性の10年 スタート 国際森林年
- 2012年 国連持続可能な開発会議（UNCSD：Rio+20）（ブラジル）
- 2014年 ESDに関するユネスコ世界会議（名古屋）
- 2015年 持続可能な開発サミット（NY）持続可能な開発目標（SDGs）の採択

環境問題の歴史（公害と市民運動）

- 明治時代 富国強兵
- 1878 足尾銅山鉱毒事件
- 戦後復興から1960年代半ばまで
戦後復興、高度経済成長、公害問題顕在化
- 1940年代半ばから富山県神通川でイタイタイ病（1955年確認）
四日市コンビナートのぜんそく（1960年）
水俣病（1956年公式確認）
新潟水俣病（1965年確認）
- 1960年代半ばから1970年代半ばまで
—高度経済成長、公害問題の激化と公害反対運動の始まり
- 1968年 カネミ油症事件
- 1975年 豊島産廃公害事件
- 1970年代のオイルショックをきっかけに
高度経済成長から低成長期へ
産業公害から都市・生活型公害へ
- 1970年代後半から1990年頃
低成長期と都市化・生活型公害

自分たちの暮らし・健康を守ろうという動きが活発化

国連新目標：SDGs（Sustainable Development Goals：エス・ディ・ジーズ）とは？

- リオ+20（2012）でSDGsの策定を合意。
- ミレニアム開発目標（MDGs、2015年が達成期限）に代わる開発目標。
- MDGsとの違い：開発の3つの側面（経済、社会、環境）に統合的に対応
- 先進国・途上国すべての国を対象とする普遍的なもの。
- 行動志向型、かつ野心的な目標
- SDGs提案の背景：人間の生存はあくまで健全な地球環境が基盤。その環境が限界に直面。持続可能性の観点を開発目標に組み込んでいく必要。
- 17テーマ、169項目で構成。

国連の手による、「望まれる未来」の合意形成。

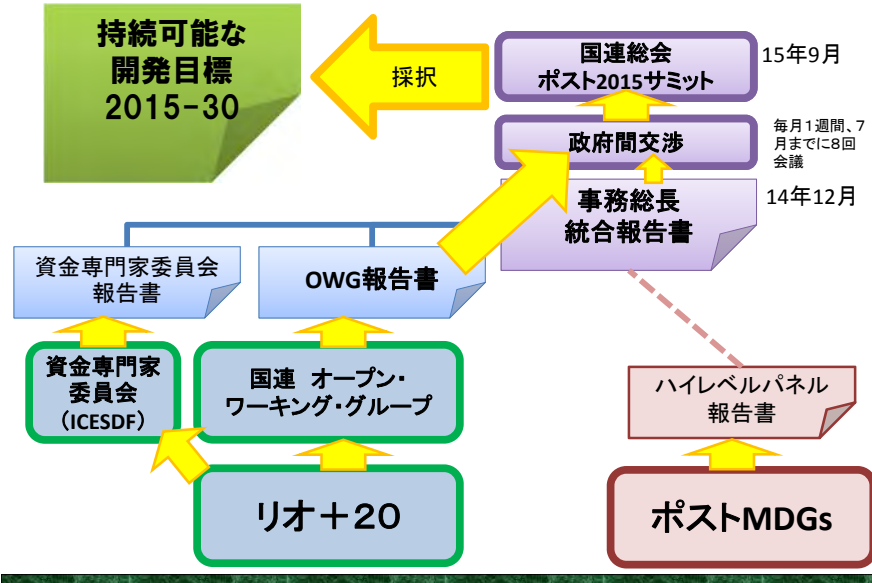


地球公共財の取り扱い。

所得の再分配、利他。

11

SDGs策定プロセス



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 1 貧困解消
- 2 栄養改善と持続可能な農業
- 3 健康な生活と福祉
- 4 教育と生涯学習
- 5 ジェンダー平等と女性支援
- 6 水の使用と衛生の保障
- 7 持続可能な現代エネルギーへのアクセス
- 8 雇用とディーセント・ワーク (適切な雇用)
- 9 インフラ構築、産業化の促進
- 10 国内及び国家間の不平等
- 11 都市と人間居住
- 12 持続可能な生産と消費 (SCP)
- 13 気候変動のための緊急対策
- 14 海、大洋と海洋資源
- 15 生物多様性の保全
- 16 司法へのアクセスとガバナンス
- 17 地球規模のパートナーシップ

人間の生存は健全な地球環境が基盤
グリッグス他
2013年



SDGsの時代が始まって2か月 各国は何をやっている？

<SDGs フォローアップ&レビュー>

- ◆ すべての加盟国がSDGs国内実施に着手することを促進。
- ◆ 国レベルで、関係者が参加した包括的で定期的なレビューを行うことを促進。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS フォローアップ & レビュー

- ◆ フランス、ドイツ、中国、韓国など20カ国が2016年のSDGs第1回公式レビュー(ハイレベル政治フォーラム)対象国として選出。

アメリカ

- ◆ SDGsの17ゴールに関わる米国内外のデータを収集・分析し、SDGsの進捗をモニタリングすることを掲げる「開かれた政府国家行動計画」を施行。

スイス

- ◆ 連邦参事会(内閣)がSDGsを反映した「持続可能な開発戦略2016-19」採択。
- ◆ ビュルカルテ連邦参事(外相、前大統領)、「SDGsがスイスの国内・国際開発戦略に決定的な役割を果たす」= 国家としてのコミットメントを表明。

ドイツ

- ◆ SDGs採択直後、スウェーデン、コロンビアなど9カ国の首脳と共同で、SDGsの実施にコミットメントすることを宣言。
- ◆ 連邦政府、現行の「持続可能な開発戦略」とSDGsとの整合性を点検、新たな「持続可能な開発戦略」を形成中。

**G7議長国・日本も
国内実施枠組みの構築を！**

国際プロジェクトへの貢献

SCP10年枠組(10YFP)

ヨハネスブルグ実施計画(2002年)において国際的合意、Rio+20(2012年、成果文書「The Future We Want」)にて採択。

6つの「プログラム」

- 持続可能な公共調達(2014年4月発足)
- 消費者情報(2014年7月発足)
- 持続可能な観光、エコツーリズム(2014年11月発足)
- **持続可能なライフスタイル及び教育(2014年11月発足):**
co-lead: 日本(環境省)、スウェーデン、WWF
- 持続可能な建築・建設(2015年発足予定)
- 持続可能な食糧システム(2015年発足予定)



- トラストファンド: 10YFP全般、プログラム、プロジェクトの実施に必要な資金
- クリアリングハウス: プログラム、プロジェクト等の情報ポータル
- 10YFP事務局 (UNEP・パリ)
- 理事会 (日本は理事会メンバー)

OSDGsと環境問題

- ・ 健全な地球環境なしには、社会も経済も成り立たない。(自然資本、生態系サービスの減少)
- ・ 生物多様性の損失による経済的影響は年間2～4.5兆米ドル(ビジネスのための生態系と生物多様性の経済学:TEEBによる試算)(国内の干潟が有する生態系サービスの価値は年間約6,103億円: H25年度環境白書)
- ・ 17目標のほとんどが環境課題とつながっている。
(水、都市、インフラ、食料、消費と生産、健康etc.)
例: 地球温暖化→自然災害→環境難民→貧困、紛争、テロの増大→社会不和
→疾病の増大→保険・医療費の増大→経済的損失



○推進・拡散していただきたいこと

- ・ 地球温暖化防止、生態系保全、循環型社会形成に向けた取組みへのコミット
- ・ 環境教育、持続可能な開発のための教育(ESD: 2004年に日本が国連に提唱)の推進

OSDGsと地方創生

日本の各地で直面している主な課題

- ・ 自治体消滅の危機
- ・ 労働人口の減少、少子高齢化
- ・ 社会保障の負担増加
- ・ 一次産業衰退による里地里山の多様性低下
- ・ 女性の地位
- ・ 災害への対応、震災復興

世界各国(特に経済発展途上国)がこれから経験するであろう課題が山積。課題先進国である日本の解決策を世界は注視している。日本のあらゆる力で国内課題解決と、国際協力を。



SDGsは上記のような課題を横断的、総合的に俯瞰できるチェックシートとしても機能。地域課題を発見・解決するきっかけに…。

自分の地域のための、地域による
 持続可能な“地域”目標づくりを各地で、
 MSP(マルチステークホルダープロセス)で。



多様な主体とつくる

- 地域全員に関わること。
- 役割分担。資源を出し合う。

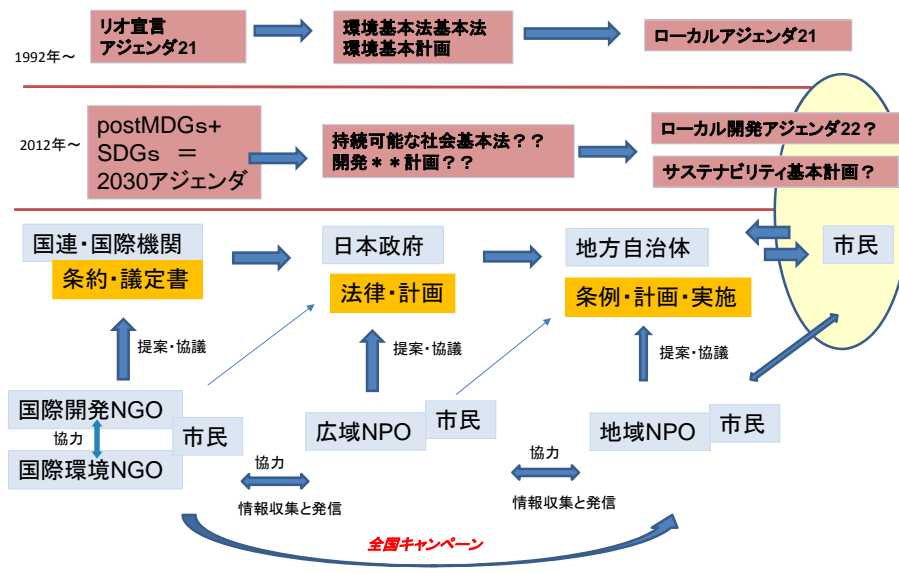
パートナーシップで

- 1人、1組織、1セクターでは解決できない課題がある。
- (→相乗効果を上げていかないと間に合わない)

これに関わることで自分が
 ESD(持続可能な開発のための教育)そのもの。
 Education for Sustainable “Community”
 Development
 (地域の発展)

↓
 地域・課題別
 円卓会議の推進

- 目標16 ガバナンス、情報・司法へのアクセス
- 目標17 官民・市民社会のパートナーシップ推進



 サステナビリティ円卓会議
 ~日本における持続可能な開発目標を考える~

○日 時：2015年10月14日(水) 15:00~17:00
 ○会 場：GEOCセミナースペース(渋谷区神宮前 国連大学ビル1F)
 ○主 催：環境パートナーシップ会議(EPC)
 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」(NNネット)

- プログラム
- 1) 国連総会報告(外務省地球規模課題総括課 田村政美課長)
 - 2) SDGs実施に向けた国内外の動きについて(環境省国際連携課 瀬川恵子課長)
 - 3) ステークホルダー会議
 自治体：環境自治体会議環境政策研究所長 中口毅博氏
 NGO：日本NPOセンター/NNネット 新田英理子氏
 労働組合：連合 国際局長 鈴木宏二氏
 ユース：慶應義塾大学博士課程1年 カン・ソンウ氏

進行：今田克司氏(日本NPOセンター) & 星野智子(EPC)



詳細
 > <http://sus-cso.com/>

 サステナビリティ円卓会議in四日市
 ~持続可能な産業と暮らしのあり方を考える~

○日 時：2016年1月28日(木) 14:00~16:30
 ○会 場：四日市公害と環境未来館
 ○主 催：一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC)
 ○協 力：中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部)

- プログラム
- 事例報告
- 「持続可能な社会を目指した環境技術移転による国際貢献」
 国際環境技術移転センター総務部 環境広報課 参事兼課長 松永馨氏
 - 「持続可能な地域づくりのための市民アクション」
 四日市再生「公害市民塾」 伊藤三男氏
 - 「国連の新目標に向けた国内での取組み」
 環境パートナーシップ会議 副代表理事 星野智子
 - 「企業と市民の連携」
 博報堂 広報室 CSRグループ 推進担当部長 川廷昌弘氏
- 全体ディスカッション(50分)
 テーマ：持続可能な産業と暮らしのあり方を考える



詳細
 > <http://sus-cso.com/>

2016年G7伊勢志摩サミットに向けて

2015年3月採択の「仙台防災枠組2015-2030」、同年9月採択の「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」、12月の「国連気候変動枠組条約締約国会議第21回会合（COP21）」で合意された地球温暖化防止に関する新しい国際枠組「パリ協定」に代表される、防災・開発・持続可能性・環境などの主要な課題に関する国際目標を受けて開催される初めてのサミット。



2016年G7伊勢志摩サミットに向けて

市民社会として国際目標の達成に向けた政治的意思がG7サミット諸国から示されることを求め、同時に、アジア唯一のサミット参加国として、日本政府が世界の開発課題に対する応分の責任と行動を具体的に示すことも重要だと考え、各市民社会組織（CSO）が行う上で、円滑な情報共有や相互連携を促進するために、「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」を設立し、幅広い参加を呼びかけます。

本フォーラムの活動内容

- (1) G7伊勢志摩サミットに関する情報を収集し、国内外のCSO間での共有を促進する。
- (2) G7伊勢志摩サミット開催まで、および開催後に日本政府との意見交換会を実施する。また、必要に応じてG7各国政府との意見交換の機会も持つ。
- (3) G7伊勢志摩サミットに関する公開イベントを開催する。
- (4) G7伊勢志摩サミットに関心を持つ海外のCSOとの連絡・調整・必要な情報提供を行う。

2008年のG8 環境大臣会合 (5月24～26日) 神戸



5月23日国際シンポジウム
「ひょうごから洞爺湖へ
持続可能な未来を目指して！
—地球市民社会からのメッセージ—



環境大臣との対話

ご清聴ありがとうございました。

星野智子 hoshino@epc.or.jp



真の文明は 山を荒らさず 川を荒らさず
村を破らず 人を殺さざるべし

田中正造